

米沢市まちづくり総合計画の評価・検証について

米沢市

令和6年7月

目 次

項 目	ページ
後期重点事業（12事業）	1～3

基本目標1 挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり

施 策	ページ
1-1 活力ある商工業の振興	4
1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興	5
1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興	6
1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進	7

基本目標2 郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくり

施 策	ページ
2-1 これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成推進	8
2-2 生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくりの推進	9
2-3 多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくりの推進	10
2-4 スポーツで楽しく元気な人づくりの推進	11
2-5 大学と連携した学園都市の推進	12

基本目標3 子育てと健康長寿を支えるまちづくり

施 策	ページ
3-1 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進	13
3-2 安心して生み育てることができるまちづくりの推進	14
3-3 生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進	15
3-4 誰もが自立を目指せる環境の整備	16
3-5 身近な支え合いのあるまちづくりの推進	17
3-6 適切な医療を受けられる環境の整備	18
3-7 社会保障制度の安定運営	19

基本目標4 自然と都市の魅力が調和し、賑わいと交流を促すまちづくり

施 策	ページ
4-1 快適で住みよい住環境づくりの推進	20
4-2 秩序ある土地利用と景観形成の推進	21
4-3 利便性の高い道路・交通網の整備	22
4-4 安全な水の供給と水環境の保全の推進	23
4-5 環境にやさしいまちづくりの推進	24

基本目標5 安全安心に暮らせるまちづくり

施 策	ページ
5-1 いざというときに備えるまちづくりの推進	25
5-2 普段から安全を心がけるまちづくりの推進	26
5-3 冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進	27

基本目標6 持続可能なまちづくり(協働・行政経営)

施 策	ページ
6-1 ICTを活用したまちづくりの推進	28
6-2 交流・つながりを通じ、多くのひとを呼び込むまちづくりの推進	29
6-3 とともに協力し合い、行動するまちづくりの推進	30
6-4 男女共同参画の推進	31
6-5 健全な行政経営の推進	32
6-6 他自治体との広域連携の強化	33

評価・検証方法

- (1) 評価・検証は、成果指標について定量評価を行うとともに、実施/成果及び課題について定性評価を実施した。
- (2) 成果指標における達成率は、原則、次の演算式により算出した。
達成率=R5実績値/目標値

後期重点事業（重点的・分野横断的事業）

No.	事業名	実施/成果	課題	関連する施策
1	移住・定住・交流の推進	・米沢市人材確保・定着促進事業にて中高生向け職業体験や大学生等のインターンシップへの支援、企業理解促進のため動画作成を行い、新規学卒者の地元就職促進に努めた。	・学生が地元企業を知り、若者の早期離職を防止する観点からも職場体験やインターンシップの支援を強化していく必要がある。	施策1-4
		・移住者向けWEBサイトを改修し、サイトを活用して移住検討者が情報を受け取りやすく問い合わせしやすい体制を整備した。移住コーディネーターを配置し、手厚く対応できるようにした。	・移住者向けWEBサイトを活用した効果的な情報発信を更に強化する。移住検討者が主体的に本市へ移住したいと思うきっかけを提起していく。	施策6-2
2	子育てを応援し子どもたちを大事に育てるまちづくりの推進	・認定こども園の類型変更について、認定を受けるための支援を行ったほか、延長保育や一時預かり、病児保育等を充実することで、安心して子育てができる環境を整備した。	・子育て世帯の多様なニーズに対応した子育て支援を行うため、事業を継続していく必要がある。	施策3-2
		・令和5年10月に屋内遊戯施設「くても」をオープンした。	・来場者のニーズや意見を把握することで、利便性向上を図らなければならない。	施策3-2
		・お見合いや婚活イベントを実施し、出逢いの機会を提供するとともに、新婚夫婦の住居費用を補助し、結婚に対する経済的不安の解消を図った。	・県のAIマッチングサービス等を活用した出逢いの機会づくりや新婚夫婦に対する経済補助を行い、婚姻数の増加を目指す必要がある。	施策3-2
3	より良い教育環境を目指した小中学校の再編	・令和3年4月に関根小学校と松川小学校の統合、関小学校と南原小学校の統合を完了した。令和5年4月には、三沢東部小学校、三沢西部小学校及び西部小学校の統合を完了した。	・各統合準備委員会及び開校準備委員会において、円滑な統合を実現するための検討を継続しなければならない。	施策2-1
		・学校施設の老朽化に伴い、東部小学校温風暖房機改修工事等の施設整備を行った。	・老朽化に伴う改修は今後も続くことから、学校施設の長寿命化計画や統廃合を踏まえ、効率的な施設整備を計画的に進めていく必要がある。	施策2-1
4	互いに支え合う健康長寿のまちづくりの推進	・米沢栄養大学の協力を得て市内企業を対象とした適塩教室を実施したほか、よねざわベジアップキャンペーンや食育イベントを通じて望ましい食習慣形成に向けた普及啓発を図った。	・本市の課題である塩分の過剰摂取について、関係機関と連携した取組を強化するとともに、市民の望ましい食習慣の形成を図る必要がある。	施策3-1
		・令和4年度に権利擁護支援の中核機関となる置賜成年後見センターを置賜3市5町で設置し、相談対応や受任調整会議、研修会等の開催により成年後見制度の普及啓発を図った。	・成年後見制度の認知度に課題があることから、各市町と連携し、センターを中心とした地域ネットワークの構築、権利擁護支援の充実を目指していく。	施策3-3

（次ページに続く）

No.	事業名	実施/成果	課題	関連する施策
5	地域医療の核となる米沢市立病院の整備	・令和5年11月に市立病院が急性期医療、三友堂病院が回復期医療に機能分化し同時開院した。地域医療連携推進法人を設立し、医療連携に向けての取組を開始した。	・災害拠点病院の指定を目指すため、令和6年度以降、DMAT研修や物品調達、業務継続計画（BCP）に基づく大規模訓練の実施の必要がある。	施策3-6
		・令和5年11月に輪番制を廃止し、市立病院での24時間365日の救急医療体制となった。12月には市立病院内に平日夜間・休日診療業務を移行させ運営に当たってきた。	・救急医療の充実のため、医師をはじめ、医療従事者の確保を行っていく必要がある。	施策3-6
6	災害に強いまちづくりの推進	・防災活動拠点施設等となる公共施設について、庁舎建替事業が完了し、耐震化率の向上が図られた。	・米沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方を検討し、耐震化を進めていく必要がある。	施策5-1
		・除雪作業の見える化と事務の効率化を図るための除雪車運行管理システム実証試験とその検証により、令和6年度からの本格導入に向けた準備を行った。	・除雪車運行管理システム本格運用することで、今後、どのように業務内容を見直せば安定した除雪体制を維持できるか検討していかなければならない。	施策5-3
7	米沢ブランド戦略の推進	・TEAM NEXT YONEZAWAの登録数は令和7年度まで340件の登録を目指しているが、R5年度まで220件、目標に対して64.7%の達成率にとどまっている。	・米沢ブランド戦略事業も取組開始から5年が経過し、TNY登録件数の伸び悩みや登録団体の参加意識の低下が課題となっている。	施策1-1
8	地域経済を支える中小企業の振興	・米沢ものづくり振興事業の実施により、企業の新規販路開拓を支援したほか、企業向けに各種講座を開催するなどし、ものづくり人材の育成・確保を促進した。	・市内商工業の活性化や地域内経済循環の更なる促進のため、市内外及び国内外の経済情勢を注視し、企業ニーズに沿った事業の実施に努める必要がある。	施策1-1
		・有機エレクトロニクス産業集積推進事業及びものづくり産学連携コーディネート事業の実施により、山形大学と市内外企業相互の技術交流・技術移転の促進を図った。	・山形大学や市内企業が保有する最先端技術の事業化に向けた取組に対し、今後も継続した支援を行っていかなければならない。	施策1-1

(次ページに続く)

No.	事業名	実施/成果	課題	関連する施策
9	「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進	・米沢市立地適正化計画に基づき、市立病院及び一般財団法人三友堂病院、子育て支援センターのほか、まちなかの道路等について、誘導区域内の都市機能の向上を図った。	・コンパクトなまちづくりに向けた取組を強化するため、計画の見直しを行うとともに、計画の実現化に向けた具体的な方策を推進する必要がある。	施策4-2
		・令和5年度に六郷地区のりあいタクシーを運行開始。令和6年度に南原地区、築沢地区のりあいタクシーを運行開始したほか、市街地循環バス南回り線を見直し学園都市線として運行開始。	・市内全域的な公共交通の導入に向けて、既存の公共交通利用状況等も踏まえ最適な交通モード導入を検討していく必要がある。	施策4-3
10	東北中央自動車道インターチェンジ付近の土地利用	・令和3年度末に米沢八幡原中核工業団地の分譲が完了、米沢オフィス・アルカディアについても令和5年度末時点で分譲率が86.7%となるなど企業立地が進展した。	・米沢オフィス・アルカディアの研究開発誘致エリアへの企業立地活動を継続するとともに、新たな産業団地整備について、検討を進めていく必要がある。	施策1-1
11	Society5.0の実現に向けた取組の推進	・令和5年7月からコンビニ交付サービスの手数料減額を行い、マイナンバーカードの活用促進を図ったところ、前年度比2倍の利用実績となり、閉庁時間であってもコンビニ等で諸証明を取得できる本サービスが市民に浸透してきた。	・令和6年12月に健康保険証が廃止されマイナ保険証になるなどカードの利活用が増える中、カードに対する不安払拭を図り、カード保有率の向上を目指す。	施策6-1
		・令和4年度にLINE公式アカウントの機能強化を行ったことに加え、令和5年度に市ホームページのリニューアルを行った。これにより行政情報を中心に情報発信の充実が図られた。	・LINEの登録者数をいかに増加させ、情報発信の充実を図るかが課題であるので、他自治体の状況等を研究しながら検討していかなければならない。	施策6-1
12	健全財政の維持	・ふるさと納税について、ポータルサイト上の返礼品ページのブラッシュアップ、広告掲出等、当市及び返礼品の魅力発信を行い、財源の確保に努めた。	・ふるさと納税の専門知識をもつ民間事業者への事務委託を行って、業務の効率化を進めるとともに、寄附の拡大に向けて取組を進める必要がある。	施策6-5
		・施設の統廃合について、概ね計画どおりに進んでいるものの、廃止施設の財産処分（譲渡・解体）に関しては、様々な要因により進んでおらず、延床面積の大きな削減には至っていない。	・令和8年度に予定している米沢市公共施設等総合管理計画見直しの際に、廃止施設の現状や社会情勢等を踏まえて目標値の変更も含めた検討が必要である。	施策6-5



人口減少社会に対応し、基本構想に掲げる本市の将来像「人が輝き 創造し続ける 学園都市・米沢」の実現へ

施策1-1 活力ある商工業の振興（担当課：魅力推進課、商工課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

様々な分野での「挑戦と創造」を喚起し、市と市民が一体となって米沢全体の付加価値を高めていくことにより、新産業の創出や企業立地の促進等、商工業に活力が溢れるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

商工業地域活性化支援事業、中小企業活性化事業、山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業、商業活性化支援事業、米沢ブランド戦略事業、産業用地確保検討事業、繊維産業振興事業、米沢オフィス・アルカディア企業立地事業、創業支援事業、山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	製造業付加価値額（工業統計調査）	H30	1,465億円	1,650億円	1,383億円	—	—	83.8%（R3）	商工課
2	山形大学の市内企業との共同・受託研究数	R1	19件（単年）	100件（R3～R7延べ）	延べ25件	延べ46件	延べ52件	52.0%	商工課
3	米沢八幡原中核工業団地利用率	R1	95.1%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	—	商工課
4	米沢オフィス・アルカディア利用率	R1	77.7%	87.4%	83.8%	86.7%	86.7%	—	商工課
5	創業支援等事業計画に基づく創業者数	R1	28人（単年）	120人（R3～R7延べ）	延べ20人	延べ52人	延べ90人	75.0%	商工課
6	TEAM NEXT YONEZAWA登録累計件数	R1	159件（～R1累計）	340件（～R7累計）	195件	205件	220件	64.7%	魅力推進課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	米沢ものづくり振興事業の実施により、企業の新規販路開拓を支援したほか、企業向けに各種講座を開催するなどし、ものづくり人材の育成・確保を促進した。	市内商工業の活性化や地域内経済循環の更なる促進のため、市内外及び国内外の経済情勢を注視し、企業ニーズに沿った事業の実施に努める必要がある。	商工課
2	有機エレクトロニクス産業集積推進事業及びものづくり産学連携コーディネート事業の実施により、山形大学と市内外企業相互の技術交流・技術移転の促進を図った。	山形大学や市内企業が保有する最先端技術の事業化に向けた取組に対し、今後も継続した支援を行っていかねばならない。	商工課
3, 4	令和3年度末に米沢八幡原中核工業団地の分譲が完了、米沢オフィス・アルカディアについても令和5年度末時点で分譲率が86.7%となるなど企業立地が進展した。	米沢オフィス・アルカディアの研究開発誘致エリアへの企業立地活動を継続するとともに、新たな産業団地整備について、検討を進めていく必要がある。	商工課
5	創業機運醸成セミナーを実施し、新規創業者の掘り起こしを図るとともに市内創業支援機関と連携し、創業希望者に対する情報提供を行った。	引き続き関係機関との連携を強化するとともに、創業希望者が利用しやすい支援体制を整えることが必要である。	商工課
6	TEAM NEXT YONEZAWAの登録数は令和7年度まで340件の登録を目指しているが、R5年度まで220件、目標に対して64.7%の達成率にとどまっている。	米沢ブランド戦略事業も取組開始から5年が経過し、TNY登録件数の伸び悩みや登録団体の参加意識の低下が課題となっている。	魅力推進課

施策1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興（担当課：観光課、農政課、都市計画課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

本市の多彩な観光資源の魅力を発信し続けることで、より選ばれる観光地米沢として国内外から多くの観光客が訪れるとともに、来訪者が満足できるおもてなしが充実したまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

道の駅米沢を中心とした広域観光推進事業、観光物産振興事業、インバウンド推進事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	観光入込客数	R1	4,476,749人	5,137,000人	2,447,382人	3,166,304人	3,399,295人	66.2%	観光課
2	温泉地（宿泊・日帰り）入込数	R1	111,052人	136,000人	90,355人	108,546人	111,858人	82.2%	観光課
3	外国人宿泊者数	R1	5,788人	12,500人	455人	1,587人	3,242人	25.9%	観光課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	観光戦略を決定する組織である米沢観光推進機構と機構で決定した施策を実行する組織のプラットヨネザワ㈱、この2つを包括した組織を「米沢市版DMO」とし、観光事業を推進した。	合意形成する仕組みに課題があるため、体制の見直しを図りながら、今後の時代を勝ち抜く観光戦略を推進していく必要がある。	観光課
1	イベントやスポットをデータベース化し、より戦略的な情報発信を実施した。四季のまつり等のイベントにおいて、公式LINEを活用したアンケートを実施し、観光データを収集した。	観光データを収集し、効果検証を行う仕組みができているが、イベントや事業者単位での活用については課題がある。	観光課
1	令和5年度に食文化の発信事業及び食を目的とした観光誘客を戦略的に推進するためのアクションプラン策定事業を実施するとともに、米沢ガストロノミーツーリズム推進事業を行った。	他課や既存組織と調整・連携を図り、新事業展開につなげていく必要がある。	農政課
2	「天元台×白布リボン協議会」を推進主体として広報プロモーション活動を展開したほか、各種誘客事業を実施した。また、滞在拠点として湯車周辺広場の整備を実施した。	誘客を促進していくためにはコンテンツの磨き上げや高付加価値化の取組が必須であり、関係団体と連携し、取り組んでいく必要がある。	観光課
3	訪日外国人旅行者誘致を強化するため、旅行を検討している個人や旅行会社に向けたPR映像を制作した。	いかにリーチを高めていくか、効果的な手法の検討が必要である。	観光課

施策1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興（担当課：観光課、農政課、森林農村整備課、建築住宅課、農業委員会）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

多様な担い手が育成・確保されて農林業基盤が安定し、食の安全や地産地消等、本市の魅力が発信され活気に満ちたまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

農業人材力強化総合支援事業、農地集積・集約化事業、畜産振興事業、みどり環境税活用事業、有害鳥獣対策事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	ほ場整備事業等実施総面積	R1	3,389ha	3,441ha	3,441ha	3,441ha	3,441ha	100.0%	森林農村整備課
2	地元産材を利用した公共施設数（累計）	R1	10件（～R1累計）	15件（～R7累計）	14件	15件	16件	106.7%	森林農村整備課、建築住宅課
3	地産木材使用住宅等建築奨励事業における米沢産材利用量	R1	500㎡（H27～R1延べ）	600㎡（R3～R7延べ）	延べ156㎡	延べ218㎡	延べ279㎡	46.5%	森林農村整備課
4	年ごとの新規就農者数（林業従事者を含む）	R1	15人（単年）	50人（R3～R7延べ）	延べ17人	延べ36人	延べ51人	102.0%	農政課、森林農村整備課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	令和2年度に塩井地区整備事業（51.7ha）が完成した。大区画のほ場等により農作業の効率化が図られた。	令和4～11年度の予定で浅川地区整備事業（36.5ha）が施工中だが、国の予算配分が工期に影響するため、国等への要望等を推進する必要がある。	森林農村整備課
2,3	一般住宅の補助事業を継続しながら、公共施設においても庁内連携を行い、地産木材利用を推進した。令和5年度に市有林の間伐を実施し、南成中学校への利活用を進めた。	今後策定する「森林長期ビジョン（仮称）」において、効果的な個別施策を検討するほか、森林環境譲与税を有効活用しなければならない。	森林農村整備課
4	農業次世代人材投資事業により、令和5年度は7名の新規就農者に継続的な支援ができた。また、新規就農者育成総合対策事業により、令和5年度から就農した1名に交付金を支給した。	地域農業の担い手の減少及び高齢化は深刻な問題であり、異常気象、燃料費の高騰等、環境も厳しいため、今後もサポートを行っていく必要がある。	農政課
—	国庫交付金等を活用し、環境保全型農業の面積拡大に向けた取組やマルシェ等の実施により、米沢産有機農産物の消費拡大と認知度向上を推進した。	高付加価値の農産物生産にはそれに見合う収益が必要であることから、生産効率向上に対する支援と首都圏に向けたPRを実施していく必要がある。	農政課
—	鳥獣害対策について、猟友会や地域協議会等と連携しながら、防除、捕獲、環境整備を総合的に実施したことにより、農作物被害額は以前より減少傾向にはある。	イノシシ、サル等の複数獣種による被害の複雑化が進み、生息域が拡大傾向にあるため、情報収集や調査等を行い、対策を講じていく必要がある。	森林農村整備課

施策1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進（担当課：地域振興課、社会福祉課、高齢福祉課、商工課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

雇用環境が安定し、若者や女性、障がい者、高齢者等、誰もが働きやすいまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

米沢地域人材確保・定着促進事業、労働者生活安定対策事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	新規高等学校卒業求職者の就職内定率	R1	100%	100%	100.0%	99.4%	100.0%	—	商工課
2	新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	R1	71.4%	79.8%	80.2%	75.6%	76.1%	—	商工課
3	民間企業における障がい者雇用率	R1	1.87%	2.3%	2.04%	2.16%	2.19%	—	商工課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1,2	米沢市人材確保・定着促進事業にて中高生向け職業体験や大学生等のインターンシップへの支援、企業理解促進のため動画作成を行い、新規学卒者の地元就職促進に努めた。	学生が地元企業を知り、若者の早期離職を防止する観点からも職場体験やインターンシップの支援を強化していく必要がある。	商工課
3	障がい者の就労に関する相談があった際に、就労系福祉サービスの申請を促すなど、公共職業安定所や置賜障害者就業・生活支援センターと連携し、相談に対応した。	障がい者雇用拡大における課題について、地域自立支援協議会就労支援部会等の機会を利用し現状把握と課題分析を進める必要がある。	社会福祉課
—	移住イベントや米沢暮らしセミナーにおいて、首都圏等の移住希望者に対し、本市の企業や起業支援策等の情報提供を積極的に行った。	マッチングサイト（JOB山形）の登録企業に就業することが移住支援金の要件であることから、JOB山形への企業登録を増やしていかなければならない。	地域振興課
—	米沢市シルバー人材センターの運営活動を支援するとともに、高齢者の就業機会の開拓につながるよう、毎月、広報よねざわにて会員募集のための説明会開催の掲載を行った。	定年の延長等による影響を受け、新規登録会員が少ない状況が続いている。併せて、既存会員の高齢化により、受注作業にも制約が出始めている。	高齢福祉課
—	就業（内職）相談等にて山形労働局が設置する相談窓口を案内したほか、事業者向けにはポスターを掲示するなどの啓発を行った。	引き続き労働環境や職場環境の改善は重要であることから、周知、啓発を行っていく必要がある。	商工課

施策2-1 これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成推進（担当課：コミュニティ推進課、教育総務課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

自ら考え行動し、社会を生き抜く力と、思いやりや相互理解力を併せ持った「がってしない」子どもを、地域全体で育むまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

小中学校施設整備事業、南西中学校施設整備事業、スクールガイダンスプロジェクト、外国語教育充実事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	自己肯定感（自分には良いところがあるか）を感じている子どもの割合	R1	小85.1%中78.3%	小90.0%中83.0%	小80.3%中85.8%	小79.4%中81.9%	小85.2%中80.9%	—	学校教育課
2	自己のキャリア（将来の夢や目標を持っているか）について前向きに考えている子どもの割合	R1	小82.4%中71.8%	小88.0%中80.0%	小76.0%中68.3%	小76.0%中68.3%	小78.3%中72.4%	—	学校教育課
3	思いやり（人が困っているときは、進んで助けるか）の気持ちを行動に移そうと考えている子どもの割合	R1	小84.4%中83.6%	小89.0%中88.0%	小86.8%中84.4%	小86.8%中84.4%	小88.2%中87.7%	—	学校教育課
4	読書を好む子どもの割合	R1	小75.8%中65.0%	小80.0%中75.0%	小73.7%中72.5%	小73.7%中72.5%	小75.8%中63.0%	—	学校教育課
5	学校給食における置賜産農産物共同購入対象品目	R1	12品目	15品目	13品目	13品目	17品目	113.3%	学校教育課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2, 3, 4	「探究型学習」を実施し、家庭学習と授業での学びを有機的に結びつけることで、自ら考え、協力して課題解決に向かう姿が見られたほか、「わかる授業」を目指した授業改善を行った。	各種調査から各校の児童生徒の実態を把握し、授業改善を進めていくとともに、学習習慣や生活習慣の確立並びに読書活動の推進を図る必要がある。	学校教育課
2	自己変容の自覚や自己評価するキャリアパスポートの活用を図るとともに、中学生の職業体験活動である米沢チャレンジウィーク事業によって、キャリア教育の充実を目指した。	直接体験の機会を推進し、人的・物的資源の活用を視野に入れたカリキュラム・マネジメントを充実させなければならない。	学校教育課
5	子ども食育マスター事業を毎年実施し、令和5年度は「食育マスター」を3校、「出前講座」を4校で実施した。また、置賜産農産物共同購入は17品目となり、地産地消の推進が図られた。	今後も米沢栄養大学と連携し、各教科との関連をマネジメントしながら、食育指導の更なる充実を図っていく必要がある。	学校教育課
—	学校施設の老朽化に伴い、東部小学校温風暖房機改修工事等の施設整備を行った。	老朽化に伴う改修は今後も続くことから、学校施設の長寿命化計画や統廃合を踏まえ、効率的な施設整備を計画的に進めていく必要がある。	教育総務課
—	令和3年4月に関根小学校と松川小学校の統合、関小学校と南原小学校の統合を完了した。令和5年4月には、三沢東部小学校、三沢西部小学校及び西部小学校の統合を完了した。	各統合準備委員会及び開校準備委員会において、円滑な統合を実現するための検討を継続しなければならない。	学校教育課

施策2-2 生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくりの推進（担当課：コミュニティ推進課、社会教育文化課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

生涯にわたって、自ら学び、人と人とのつながりを深め、自己実現を図りながら地域で活躍でき、生きがいを感じて心豊かに暮らせるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

鷹山大学運営事業、生涯学習推進事業、地域学校協働活動推進事業、中央公民館事業、青年の家事業、青少年補導センター活動事業、市立米沢図書館図書購入事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	コミュニティセンターの利用者数	R1	316,436人	330,000人	189,721人	235,928人	298,496人	90.5%	コミュニティ推進課
2	置賜総合文化センターの利用者数	R1	63,562人	70,000人	39,875人	46,001人	52,967人	75.7%	社会教育文化課
3	市民おもしろなカレッジ参加者の満足度	R1	97.0%	98.0%	94.0%	93.0%	95.0%	—	社会教育文化課
4	図書貸出冊数	R1	446,008冊	463,000冊	411,002冊	388,196冊	388,646冊	83.9%	社会教育文化課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	コミュニティセンターの職員を対象とした研修会を毎年3回程度実施し、地域づくりの人材養成に努めたほか、年に2～3回、地域コミュニティ活性化のための研修会を実施した。また、コミュニティセンター職員や地域の方を対象に地域づくりに関する講演会や視察研修を実施した。	コミュニティセンターや各種団体と連携し、まちづくりに取り組む市民の養成に努めることや持続可能な地域社会の担い手の育成を図ることについて、推進していく必要がある。	コミュニティ推進課 社会教育文化課
2, 3	米沢鷹山大学において、市民からの学習相談に対する情報提供のほか、多様な企画講座の実施、市民が講師となって講座を実施する「市民おもしろなカレッジ」の支援等を行った。	講座後にアンケートを実施し、学習ニーズの把握に努めているが、講座に参加していない市民の学習ニーズをどのように把握していくかが課題である。	社会教育文化課
2	親子を対象とした講座「親子deチャレンジ」を毎年開催し、親子の触れ合いを深める機会を提供しているほか、青年の家事業で「職業体験☆オシゴトKIDs」を毎年実施した。	家庭教育の充実を図る観点から、中央公民館事業等で親子で楽しめる講座を実施していくとともに、キャリア教育を引き続き実施していく必要がある。	社会教育文化課
4	家読（うちどく）促進を目指して「ナセBA家読スタンプラリー」を実施するとともに、小学校巡回文庫、夏休みこども図書館フェアを実施した。	図書館、博物館等の既存施設で実施している自主事業への参加を促進し、学びの機会の創出を図らなければならない。	社会教育文化課
—	山形大学工学部の「モバイルキッズケミラボ」や米沢女子短期大学の総合教養講座の一般開放等を通して、市民の学習機会を広げることができた。	山形大学工学部、米沢女子短期大学と連携した高レベルの教育は本市ならではのものであるから、専門性を活かした学習機会を提供していく必要がある。	社会教育文化課

施策2-3 多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくりの推進（担当課：観光課、社会教育文化課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

受け継いできた歴史や文化を継承・活用し、誰もが郷土への誇りと愛情を持ち、多様な文化芸術活動があふれ、文化芸術をきっかけとした地域間や世代間等の交流が盛んなまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

市民芸術文化活動促進事業、指定文化財保存修理事業、国指定史跡上杉治憲敬師郊迎跡保存整備事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	文化施設利用件数	R1	1,554件	1,800件	1,263件	1,510件	1,621件	90.1%	社会教育文化課
2	市民芸術祭への参加団体数	R1	58団体	65団体	49団体	47団体	61団体	93.8%	社会教育文化課
3	市指定文化財件数	R1	60件	63件	59件	61件	61件	96.8%	社会教育文化課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1,2	各文化施設での自主事業、市民芸術祭、秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞を通じて、関係団体と連携し、芸術文化に触れる機会を創出した。	芸術文化活動や地域の伝統文化を継承している団体は高齢化と後継者不足、若手育成が課題となっている。	社会教育文化課
1	芸術創作活動施設を整備し、芸術の杜事業等の新たな事業が始まったことで、南原地区を中心に新たな交流が生まれ、芸術活動の活性化につながった。	引き続き各施設の特色を生かした自主事業や企画展示を行い、市民が芸術文化に触れる機会を設けていく必要がある。	社会教育文化課
3	梓山獅子踊保存会の活動に補助を実施したほか、米沢工業高校の協力を得て、市内の史跡や建造物のドローン撮影や実測調査を行った。	人口減少・高齢化が進み、各地域で継承されてきた文化財等の維持管理が困難になりつつあり、支援の要望が多くなっている。	社会教育文化課
3	文化財の経常的な維持管理のほか、国・県の補助金を活用し、上杉治憲敬師郊迎跡（普門院本堂）の保存修理を行うとともに、上杉神社所有重要文化財2件の保存修理に補助した。	史跡整備や埋蔵文化財調査への国庫補助が要望額から大幅に減となる状況が続いており、事業が計画どおり進んでいない。	社会教育文化課
3	未指定文化財を中心に状況把握調査を実施し、新たに市指定文化財候補となりうる物件を確認した。	様々な文化財の把握や調査を進めて持続可能な保存・継承に向けたあり方を検討するとともに、観光や地域資源としての活用を進めなければならない。	社会教育文化課

施策2-4 スポーツで楽しく元気な人づくりの推進（担当課：社会福祉課、健康課、高齢福祉課、観光課、スポーツ課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

生涯にわたってスポーツを楽しむ人が増え、市民が健康で元気に活躍するまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

生涯スポーツ推進事業、スポーツ指導者育成事業、スポーツ施設整備事業、市民スポーツ交流推進事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	スポーツイベント参加者数	R1	347人	3,000人	2,139人	3,143人	3,625人	120.8%	スポーツ課
2	スポーツイベントボランティア参加者数	R1	465人	1,000人	336人	318人	587人	58.7%	スポーツ課
3	総合型地域スポーツクラブ数	R1	4クラブ	5クラブ	4クラブ	4クラブ	4クラブ	80.0%	スポーツ課
4	スポーツ施設利用状況	R1	380,966人	400,000人	243,730人	245,998人	298,197人	74.5%	スポーツ課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2, 4	民間事業者と連携し、スマートフォンアプリを使ったランニング&ウォーキングイベントを実施するとともに、「米澤上杉城下町マラソン2023」を開催した。	スポーツ参加促進について、継続参加者のみならず、新規参加の促進も行うため効果的な周知方法を検討する必要がある。	スポーツ課
1, 2, 4	米沢市民スポーツレクリエーション大会において、まり入れやスカットボールといった誰もが参加しやすい種目を実施した。	障がい者スポーツの普及を目指しており、障がい者スポーツの実績を増やしていく必要がある。	スポーツ課
3	県・市・総合型地域スポーツクラブ間で意見交換を実施した。	部活動の地域移行に向けた総合型地域スポーツクラブの拡充や指導者体制の改善等を行う必要がある。	スポーツ課
—	障がい者と健常者の交流を図り、障がい者に対する地域の理解を深めるため、障がい者スポーツ教室を開催した。	障がい者差別解消に関連する事業であり、障がいのある人への理解を深めるため、継続する必要がある。	社会福祉課
—	老人体育レクリエーション大会を開催したほか、老人クラブで実施したワナゲ交流大会、ボッチャ講習会の開催を支援した。また、いきいき100歳体操、米沢はっぴい体操の普及を図った。	従来の事業のほか、高齢者の生活習慣や価値観の多様化により、軽スポーツやレクリエーション等、多様な選択肢が必要である。	高齢福祉課

施策2-5 大学と連携した学園都市の推進（担当課：地域振興課、商工課、社会教育文化課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

大学、企業、市民、地域が互いに連携を図り、新しい価値を創造して成功に導いていくまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

セカンドホーム事業、高等教育機関開放講座委託事業、学園都市推進事業、産学官協働による研究支援事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	セカンドホーム事業累計交流組数	R1	556組（～R1累計）	700組（～R7累計）	—	—	—	—	地域振興課
2	米沢市民カレッジ受講者数	R1	47人	60人	28人	51人	39人	65.0%	地域振興課
3	市内大学生・大学院生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	R1	1,368人（単年）	6,000人（R3～R7延べ）	延べ1,504人	延べ3,477人	延べ5,129人	85.5%	商工課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	学生の地元定着や米沢ホームタウン化を目指し、従来のセカンドホーム事業に代えて、新たに地域や地域の人たちを知るためのバスツアーや学生と地域の交流イベントを実施した。	学生の地元定着や米沢のホームタウン化を目指し、学園都市推進協議会の地域と大学の交流事業を充実させていく必要がある。	地域振興課
2	山形大学工学部が実施する大学教員の米沢興譲館高校のSSH講座を支援するとともに、山形大学工学部・米沢栄養大学・米沢女子短期大学教員を講師とした市民向け講座（市民カレッジ）を実施した。	高校と大学の交流支援を継続するとともに、市民カレッジ等で大学の知見に広く市民が触れられる機会を提供しなければならない。	地域振興課
3	米沢市人材確保・定着促進事業で運営するやまがた就職企業ナビ上で求人情報を掲載したほか、企業紹介動画を作成し地元企業情報の発信を行った。	米沢市人材確保・定着促進事業にて、やまがた就職企業ナビでの情報発信のほか、外部機関と連携を取りながら、より効果的な情報発信に努める必要がある。	商工課
—	市民バスの南回り線を令和6年4月から学園都市線にリニューアルし、学生が使いやすいダイヤと運行経路を実現した。	学園都市線を含めた市民バス等について、引き続き学生の公共交通機関利用促進と利便増進を図っていかなければならない。	地域振興課
—	各大学と締結した連携協定に基づき、大学への支援を行うとともに、山形大学工学部の施設整備、米沢栄養大学・米沢女子短期大学学寮の改善について、国や県に要望を行った。	各大学との連携を一層深め、効果的な支援を継続するとともに、各大学のニーズにあわせた要望活動を継続して行わなければならない。	地域振興課

施策3-1 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進（担当課：社会福祉課、健康課、高齢福祉課、農政課、スポーツ課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

全ての市民が健康で明るく元気に生活を送ることができる健康長寿のまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

がん検診事業、健康のまちづくり推進事業、特定健康診査・特定保健指導事業、食育推進事業、市民健康づくり推進事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	特定健診受診率	R1	50.0%	60.0%	47.9%	47.6%	46.8%（実績値）	—	健康課
2	胃がん検診受診率	R1	18.2%	50.0%	17.6%	18.0%	18.0%	—	健康課
3	大腸がん検診受診率	R1	27.6%	50.0%	26.9%	28.2%	28.4%	—	健康課
4	肺がん検診受診率	R1	28.1%	50.0%	27.8%	29.6%	30.6%	—	健康課
5	子宮頸がん検診受診率	R1	27.2%	50.0%	25.4%	28.9%	25.6	—	健康課
6	乳がん検診受診率	R1	25.7%	50.0%	23.3%	26.5%	24.7	—	健康課
7	後期高齢者健康診査受診率	R1	12.9%	22.0%	12.7%	13.6%	15.2%	—	健康課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	生活習慣病等の早期発見や早期治療、重症化予防を図るため、特定健康診査とがん検診の受診率向上を目指し、健診ガイドブックの全戸配布を継続して実施した。	市民の健康状態を把握し、適切な保健事業を実施するためには、健診受診率の向上が重要であるため、引き続き対策を講じていく必要がある。	健康課
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	からだの健康の保持に関する知識の普及啓発として、医師会等と連携して地区の健康教室を開催し、また、出前講座、健康づくり・健診結果説明会等を開催した。	糖尿病や高血圧症等の生活習慣病や重症化予防のため、事後指導も継続する必要がある。	健康課
—	令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始し、高齢者の通いの場を対象にフレイル予防について健康教育、健康相談を実施した。	運動機能低下に対する問題意識は高い反面、低栄養予防や口腔機能改善、外出と交流といった取組が基本であることを知らないといった課題がある。	高齢福祉課
—	こころの健康についての相談体制整備や普及啓発の一環として、特別展示の開催や青空リボン活動等を実施した。令和5年10月には新たに小中学生を対象としたSOSの出し方講座（県モデル事業）を実施した。	若年者への支援として中学校での「SOSの出し方・受け止め方教育」を実施するほか、ゲートキーパーの養成者数の増加を目指す必要がある。	健康課
—	米沢栄養大学の協力を得て市内企業を対象とした適塩教室を実施したほか、よねざわベジアップキャンペーンや食育イベントを通じて望ましい食習慣形成に向けた普及啓発を図った。	本市の課題である塩分の過剰摂取について、関係機関と連携した取組を強化するとともに、市民の望ましい食習慣の形成を図る必要がある。	健康課

施策3-2 安心して生み育てることができるまちづくりの推進（担当課：地域振興課、子育て支援課、こども家庭課、商工課、社会教育文化課、学校教育課、農業委員会）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

誰もが安心して子どもを生み育てられ、地域の中で子どもが健やかに成長できるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

子育て支援医療給付事業、子育て援助活動支援事業、地域子ども・子育て支援事業、屋内遊戯施設整備事業、特定不妊・一般不妊治療費助成事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	保育所・認定こども園（2号認定）利用定員数	R1	1,082人	1,146人	1,156人	1,135人	1,145人	99.9%	子育て支援課
2	保育所・認定こども園等（3号認定）利用定員数	R1	847人	847人	832人	858人	843人	99.5%	子育て支援課
3	認定こども園への移行施設数	R1	6か所	7か所	7か所	7か所	7か所	100.0%	子育て支援課
4	保育所の待機児童数（10月1日現在）	R1	30人	0人	0人	0人	1人	—	子育て支援課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2, 3, 4	認定こども園の類型変更について、認定を受けるための支援を行ったほか、延長保育や一時預かり、病児保育等を充実することで、安心して子育てができる環境を整備した。	子育て世帯の多様なニーズに対応した子育て支援を行うため、事業を継続していく必要がある。	子育て支援課
—	令和5年10月に屋内遊戯施設「くても」をオープンした。	来場者のニーズや意見を把握することで、更なる利便性向上を図らなければならない。	子育て支援課
—	母子健康手帳交付時から始まる出産子育て応援ギフトや伴走型相談支援とともに、子育て期まで継続した支援を行った。	子育て支援に関しては国が拡充の方針を示しており、1か月健診・5歳児健診等新たな補助事業も増えているため、母子保健事業の更なる充実について、検討する必要がある。	こども家庭課
—	令和4年4月に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」との連携を強化し、家庭の状況に応じて必要な支援を継続して実施した。	DV、児童虐待ケースは深刻かつ複雑化しており、重大事件の未然防止のため、今後とも関係機関との連携強化を図らなければならない。	こども家庭課
—	お見合いや婚活イベントを実施し、出逢いの機会を提供するとともに、新婚夫婦の住居費用を補助し、結婚に対する経済的不安の解消を図った。	県のAIマッチングサービス等を活用した出逢いの機会づくりや新婚夫婦に対する経済補助を行い、婚姻数の増加を目指す必要がある。	地域振興課

施策3-3 生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進（担当課：健康課、高齢福祉課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

生きがいと創造の事業、介護予防・日常生活支援総合事業、置賜成年後見センター設立事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	シルバー人材登録者数	R1	376人	571人	383人	371人	384人	67.3%	高齢福祉課
2	老人クラブの加入者数	R1	1,095人	1,200人	646人	615人	519人	43.3%	高齢福祉課
3	通所型・訪問型介護予防事業によるプログラム参加者数(短期集中訪問・通所)	R1	14人	25人	4人	8人	12人	48.0%	高齢福祉課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	米沢市シルバー人材センターの運営活動を支援するとともに、高齢者の就業機会の開拓につながるよう、毎月、広報よねざわにて会員募集のための説明会開催の掲載を行った。	定年の延長等による影響を受け、新規登録会員が少ない状況が続いている。併せて、既存会員の高齢化により、受注作業にも制約が出始めている。	高齢福祉課
2	老人クラブの活動を支援するため、活動助成等を行い、地域活動を推進した。	老人クラブ加入者の減少とともに単位老人クラブ数も減少している課題があることから老人クラブの活動を周知し会員数の増加を図らなければならない。	高齢福祉課
3	通所型、訪問型介護予防事業では、目標値25人に対し、毎年10人弱の参加者数にとどまっているが、参加者の約7割に体力維持又は改善傾向が確認された。令和5年度から管理栄養士による栄養指導を開始し、低栄養改善のほか、食に対する意識変化等の効果がみられた。	基本チェックリストを郵送し、対象者を早期に発見し、悪化を未然に防ぐ取組を行う。	高齢福祉課
—	令和4年度に権利擁護支援の中核機関となる置賜成年後見センターを置賜3市5町で設置し、相談対応や受任調整会議、研修会等の開催により成年後見制度の普及啓発を図った。	成年後見制度の認知度に課題があることから、各市町と連携し、センターを中心とした地域ネットワークの構築、権利擁護支援の充実を目指していく。	高齢福祉課
—	平成27年度から認知症カフェの立ち上げ及び活動支援を行い、令和5年度末で11か所になった。	認知症に関する正しい知識の普及、周囲の理解等に課題があるため、新たな地域の見守り体制「チームオレンジ」を市内に拡充していく必要がある。	高齢福祉課

施策3-4 誰もが自立を目指す環境の整備 (担当課：社会福祉課、商工課、スポーツ課)

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

障がいの有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域の中で支え合いながら暮らしていくことのできる「共生社会」を目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

障がい者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障がい児通所支援事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	就労継続支援A型利用者のうち一般就労に移行した人の数	R1	4人	7人	—	1人	—	14.3%（R4）	社会福祉課
2	就労継続支援B型利用者のうち一般就労に移行した人の数	R1	5人	10人	—	0人	—	0.0%（R4）	社会福祉課
3	就労移行支援利用者のうち一般就労に移行した人の数	R1	1人	4人	—	0人	—	0.0%（R4）	社会福祉課
4	障がいのある人への偏見や差別、または配慮のなさがあると思う市民の割合	R1	51.6%	20.0%	—	—	—	—	社会福祉課
5	グループホームの利用者数	R1	157人	180人	151人	151人	173人	96.1%	社会福祉課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2, 3, 5	障がい者本人の意向を汲み、自立に向けた支援ができるよう相談支援定例報告会や相談支援専門員研修会を通じて相談支援専門員のスキルアップを図った。	相談支援事業所が増加傾向にある中で、支援内容の平準化が図られ、市全体の相談支援事業の質の向上を目指す必要がある。	社会福祉課
4	手話への関心を高めてもらうため手話コミュニケーション講座を開催した。	手話通訳を行う意思疎通支援は、講座への参加者が少なく人材育成に課題があるため、社会福祉協議会と連携協力し課題解決を進める必要がある。	社会福祉課
4	障がい者権利擁護研修会、障がい者スポーツ教室、障がい者芸術作品展を開催し、障がいのある人への理解を深めるため普及啓発を図った。	障がいのある人への理解を深めるため、できるだけ多くの方に参加してもらえるよう周知方法等を工夫しなければならない。	社会福祉課
—	就学前から学童期以降の切れ目ない支援を受けられるよう、児童発達支援センターで幅広い発達段階や多様な障がい特性に応じた相談を受け、家族支援を提供する体制を確保した。	障害児通所支援を必要とするこどもが、必要な療育日数を確保できるよう県と連携して事業所確保の働きかけを行う必要がある。	社会福祉課
—	市内の事業所にひきこもりサポート事業を委託し、アウトリーチ支援や出張相談、親の会や当事者の会等、当事者やその家族に寄り添った相談対応や居場所の提供等の支援を行った。	市内のひきこもり者の実態把握ができていないことが課題であるため、調査方法を検討し、支援を必要とする人の把握を促進しなければならない。	社会福祉課

施策3-5 身近な支え合いのあるまちづくりの推進（担当課：社会福祉課、高齢福祉課、建築住宅課、社会教育文化課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

市民一人ひとりが地域の一員として他人を思いやる心を高め、共に助け合い、支え合うまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

市民福祉大会の開催、避難行動要支援者支援事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数	R1	1,374人	1,600人	912人	1,100人	772人	48.3%	社会福祉課
2	社会福祉協議会が設置するボランティア登録団体数	R1	63団体	65団体	45団体	41団体	42団体	64.6%	社会福祉課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1,2	社会福祉協議会内にボランティアセンターを開設し、様々なボランティアに関する情報を提供するとともに、活動をしてみたい人と活動を必要としている人の橋渡し役として、ボランティア活動の受付、調整、紹介を行っている。	コロナ禍により活動団体数、人数が減少している。	社会福祉課
—	福祉総合相談窓口を設置し、複雑化した生活課題について対応しているが、各種支援機関等との連携した例は少数にとどまる。	各種支援機関等との連携に課題があるため、個別の案件に応じた連携を強化する必要がある。	社会福祉課
—	民生委員・児童委員に対して研修会を開催するとともに民生委員児童委員連合協議会に補助金を交付した。市民福祉大会を開催し、全市民対象の講演会を開催した。	地域福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員への支援や市民福祉大会開催を継続しなければならない。	社会福祉課
—	令和3年度から地域活動を行っている団体と活動に興味を持つ市民が交流する機会として、みんなのしゃべりBaを開催し、地域活動の新たな担い手の発掘、育成支援を行った。	地域の担い手となり得る人材との接点、機会が限られている課題があるため、精力的に取り組んでいる団体の発表会等を通して、担い手の発掘、育成を推進していく必要がある。	高齢福祉課
—	老人クラブの活動を支援するため、活動助成等を行い、地域活動を推進した。	老人クラブ加入者の減少とともに老人クラブ数も減少している課題があることから、老人クラブの活動を周知し、会員数の増加を図らなければならない。	高齢福祉課

施策3-6 適切な医療を受けられる環境の整備（担当課：健康課、市立病院総務課、医事課、患者サポートセンター）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

市立病院建設事業、医師・看護師等の人材確保

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	開業医と市立病院の連携が図られている割合（紹介率）	R1	58.4%	55.0%以上	67.7%	65.7%	75.8%	—	患者サポートセンター
2	開業医と市立病院の連携が図られている割合（逆紹介率）	R1	106.9%	75.0%以上	119.7%	119.3%	131.2%	—	患者サポートセンター

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1,2	逆紹介率が高い数値で維持されていることからわかるが、かかりつけ医の普及が進められた。	更なる医療情報ネットワークを推進し、福祉・介護施設との連携を強化する必要がある。	医事課 患者サポートセンター
—	令和5年11月に市立病院が急性期医療、三友堂病院が回復期医療に機能分化し同時開院した。地域医療連携推進法人を設立し、医療連携に向けての取組を開始した。	災害拠点病院の指定を目指すため、令和6年度以降、DMAT研修や物品調達、業務継続計画（BCP）に基づく大規模訓練の実施の必要がある。	市立病院総務課
—	医学生及び看護学生に対して奨学資金貸付を行い、看護師の採用には一定程度の効果を得られている。	地域医療体制を強化するため、医師や看護師、薬剤師の確保に取り組む必要である。	市立病院総務課
—	令和6年3月に経営強化プランを策定した。	プランの目標達成に向けた具体的な取組強化が必要である。プランの着実な実施により収支改善を進めながら早期に債務超過を解消しなければならない。	市立病院総務課
—	令和5年11月に輪番制を廃止し、市立病院での24時間365日の救急医療体制となった。12月には市立病院内に平日夜間・休日診療業務を移行させ運営に当たってきた。	救急医療の充実のため、医師をはじめ、医療従事者の確保を行っていく必要がある。	市立病院総務課

施策3-7 社会保障制度の安定運営（担当課：納税課、保険年金課、社会福祉課、健康課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

各種社会保険制度が適正に運営され、市民に公平な負担と給付がなされているまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

生活困窮者自立支援事業、特定健康診査・特定保健指導事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	国民健康保険税収納率（現年度）	R1	94.6%	94.6%	95.6%	96.0%	95.5%	—	納税課
2	後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	R1	99.3%	99.7%	99.6%	99.5%	99.5%	—	納税課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 2	電話や文書による催告と債権差押えを効率的に実施し、収納率の維持向上に努めた結果、令和5年度の国民健康保険税の収納率が95.5%と後期目標値94.6%を0.9ポイント上回る結果となった。	保険給付と負担の均衡を確保し、健全な財政運営を継続するため、引き続き国民健康保険税等の収納率の維持向上に努める必要がある。	納税課
—	生活困窮者の自立相談支援事業を継続し、生活保護に至る前のセーフティネットとして機能した。生活保護受給者の就労支援についても就労支援員と連携し、支援を行った。	取組を継続し、多様化する相談に対応できるよう、事業に携わる職員等の質の確保に努めなければならない。	社会福祉課
—	広報よねざわ掲載や医療費通知、後発医薬品差額通知を行い制度の周知と給付の適正化について、啓発を実施した。	国民健康保険制度の周知広報に努め、給付の適正化を図り健全な財政運営を維持する必要がある。	保険年金課
—	国保被保険者に健診希望調査を実施し、健診の周知と集団健診の申込みを行った。診査結果に基づき、特定保健指導や糖尿病重症化予防事業、スリムアップコース事業を実施した。	特定健診の受診率は、令和4年度47.6%県内27位であった。医師会と連携し、今後でも取り組んでいく必要がある。	健康課
—	令和4年度から特定健診等で推定一日食塩摂取量測定を開始し、平均摂取量が9.7gと塩分の過剰摂取の実態がわかった。減塩対策として令和5年度に減塩リーフレットを作成した。	減塩リーフレットの活用や高塩分摂取者の個別減塩指導が課題である。	健康課

施策4-1 快適で住みよい住環境づくりの推進（担当課：社会福祉課、高齢福祉課、商工課、都市計画課、建築住宅課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

良好な住環境が整備され、市民の安定した居住が確保されているまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

空き家・空き地利活用支援事業、不良住宅・特定空家等除去促進事業、市営住宅ストック総合改善事業、高齢者向け優良賃貸住宅供給事業、シルバーハウジング事業、セーフティネット住宅供給促進事業、空き家・空き地バンク事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	不良住宅・特定空家等除却促進事業における除却件数	R1	5件（単年）	75件（R3～R7延べ）	延べ11件	延べ24件	延べ30件	40.0%	建築住宅課
2	空き家・空き地バンク登録数	R1	25件（単年）	75件（R3～R7延べ）	延べ9件	延べ20件	延べ43件	57.3%	建築住宅課
3	空き家・空き地利活用支援事業の活用件数	R1	32件（単年）	110件（R3～R7延べ）	延べ20件	延べ48件	延べ66件	60.0%	建築住宅課
4	創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数	R1	2人（単年）	10人（R3～R7延べ）	延べ0人	延べ0人	延べ0人	0.0%	商工課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	米沢市不良住宅・特定空家等除却促進事業及び略式代執行により、危険な状態の空き家の解体を進めた。	危険な家屋等の解体については、引き続き補助制度等を運用していく必要がある。	建築住宅課
2, 3	空き家・空き地バンクの運営、米沢市空き家利活用支援事業等により、空き家の利活用を促進した。	令和6年度から開始する空き家マッチング事業等により、空き家の利活用をさらに促進しなければならない。	建築住宅課
4	令和3年度に「空き店舗・空き家」物件見学ツアーを実施し、講師含め10名が参加した。一方で、チャレンジショップ事業への申込みは無く、実施に至らなかった。	立地条件や希望業種等、事業者のニーズに応じた支援を行っていく必要がある。	商工課
—	米沢市住宅リフォーム支援事業については、バリアフリー化や断熱化リフォームへの利用が多く、良好な住環境整備を図れた。一方で耐震化における利用は少なかった。	多くの申請があるが、耐震改修事業については、制度活用の周知を図り、耐震性の向上を図っていく必要がある。	建築住宅課
—	市営住宅は、米沢市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事等を実施し、居住性の向上と安全性の確保を図った。	市営住宅は、多くが耐用年数を経過し、老朽化が著しいことから、そのほとんどが改修工事を必要としており、その対応が急務となっている。	建築住宅課

施策4-2 秩序ある土地利用と景観形成の推進（担当課：財政課、地域振興課、環境課、商工課、観光課、森林農村整備課、都市計画課、建築住宅課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

適正な土地利用を推進するとともに、城下町らしい景観と美しい自然景観が保全されたコンパクトなまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

立地適正化計画の推進事業、中心商店街未来創造事業、中心市街地活性化事業、景観形成事業、花と樹木におおわれたまちづくり事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	花と樹木におおわれたまちづくりモデル事業累積参加者数	R1	7,100人（～R1累計）	11,800人（～R7累計）	7,700人	20,223人	31,827人	269.7%	都市計画課
2	公共用地への樹木植栽累積本数	R1	1,470本（～R1累計）	1,960本（～R7累計）	1,616本	1,720本	1,843本	94.0%	都市計画課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	街路樹柵への花の植栽や公共用地への樹木植栽等、市民と協働で市内の緑化を推進することにより、一定程度の景観の向上に寄与した。	花と樹木におおわれたまちづくりは、緑化の推進、緑の保全、市民意識の向上といった基本方針に基づき引き続き市民協働で事業を推進する必要がある。	都市計画課
1	ようざん桜の杜について、毎年、愛宕地区で20本の植樹を地域と共にいき、市民が憩える桜の名所づくりを進めてきた。	植樹場所に苦慮しているが、愛宕地区と連携・協力し、植樹場所の確保と地域主導の持続可能な維持管理を進めなければならない。	森林農村整備課
2	都市公園施設の適正な維持管理を行うとともに、樹木管理の適正化を図るため、枯損または巨木化する樹木の剪定や伐採に努めた。	樹木管理においては剪定や伐採を進めた上でも樹木が繁茂し、公園の維持管理上、支障が出てきていることから更なる樹木の適正化が必要となっている。	都市計画課
—	米沢市立地適正化計画に基づき、市立病院及び一般財団法人三友堂病院、子育て支援センターのほか、まちなかの道路等について、誘導区域内の都市機能の向上を図った。	コンパクトなまちづくりに向けた取組を強化するため、計画の見直しを行うとともに、計画の実現化に向けた具体的な方策を推進する必要がある。	都市計画課
—	平成28年に創設した「景観まちづくり基金」を原資として、民間が行う城下町らしい景観整備等の事業に対し補助金を交付することにより、一定の景観向上に寄与した。	「景観まちづくり基金」の原資が底をつくため、これに代わる新たな財源を確保し、事業の継続を図らなければならない。	都市計画課

施策4-3 利便性の高い道路・交通網の整備（担当課：地域振興課、土木課、都市計画課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

快適な交通環境が整備され、市民が円滑に移動できるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

国・県道の整備促進、市道整備事業、道路橋りょう長寿命化事業、市民バス運行事業、乗合タクシー運行事業、地域公共交通計画策定事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	道路網の歩道延長	R1	99.90km	100.87km	100.28km	100.40km	100.73km	99.9%	土木課
2	長寿命化対策を実施した橋梁数の割合	R1	15.0%（46/306）	19.0%（58/304）	17.5%（53/303）	18.2%（55/303）	19.9%（60/302）	—	土木課
3	道路の改良延長（供用開始延長）	R1	0.17km（単年）	1.22km（R3～R7延べ）	延べ0.57km	延べ0.95km	延べ1.55km	127.0%	土木課
4	市街地循環バス（右回り線・左回り線）の平均乗車人数	R1	11.8人/便	15.6人/便	8.9/便	11.6/便	12.4/便	79.5%	地域振興課
5	市街地循環バス南回り線の平均乗車人数	R1	8.5/便	11.5/便	8.0/便	9.1/便	9.9/便	86.1%	地域振興課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1, 3	道路整備のうち道路改良については、令和2～5年度で2.07kmの整備を行い、歩道整備については、0.57kmを整備した。	道路整備については、優先順位をつけながら年次計画により実施していく必要がある。	土木課
2	橋梁の長寿命化対策については、令和2～5年度で14橋実施した。	橋梁の長寿命化対策については「米沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき年次計画により実施していかなければならない。	土木課
4, 5	令和5年度に六郷地区のりあいタクシーを運行開始。令和6年度に南原地区、築沢地区のりあいタクシーを運行開始したほか、市街地循環バス南回り線を見直し学園都市線として運行開始。	市内全域的な公共交通の導入に向けて、既存の公共交通利用状況等も踏まえ最適な交通モード導入を検討していく必要がある。	地域振興課
—	令和4年度に新幹線を活用した精密機械部品輸送や山形新幹線にゆかりのある著名人を集めトークショーを開催。令和5年度に朝採れ野菜を含む生鮮食品を新幹線で輸送し販売した。	米沢－福島間トンネル開通に向けて引き続き機運を醸成するような取組を実施しなければならない。	地域振興課
—	都市計画道路万世橋成島線の早期着工に向け要望活動を行った結果、令和4年度に調査着手し、令和6年3月に改訂された「山形県道路中期計画2028」の後期計画において本町工区が事業着手箇所に位置づけられた。	都市計画道路石垣町塩井線の整備についても歩調を合わせて取り組んでいく必要がある。	都市計画課

施策4-4 安全な水の供給と水環境の保全の推進（担当課：環境課、都市計画課、業務課、水道課、下水道課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

安全で良質な水が、将来にわたって安定的に供給されるとともに、健全な水循環が維持されたまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

水道施設改修事業、館山配水区受水施設整備事業、米沢浄水管理センター外改築事業、下水道普及促進事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	水道管路の耐震化率	R1	9.8%	13.8%	11.0%	11.4%	11.8%	—	水道課
2	下水道水洗化率	R1	88.2%	91.2%	88.3%	88.3%	88.2%	—	下水道課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	管路の新規布設・更新により耐震化を推進した。更新時はダウンサイジングを図り適正な口径とした。	物価の高騰等により工事費が増大しているため、管路更新の効率化を検討する必要がある。	業務課 水道課
2	供用開始区域内において公共下水道普及促進補助金・水洗便所等改造資金融資利子補給金の普及促進事業により、公共下水道等への接続を促した。	公共下水道等への接続を更に促すため、公共下水道普及促進補助金・水洗便所等改造資金融資利子補給金制度の活用促進に向けたPRが必要になる。	業務課 水道課
2	対象地域内における合併処理浄化槽の設置推進を図った。	くみ取り便槽及び単独処理浄化槽からの転換を図るため、合併処理浄化槽設置に係る各種補助金制度の活用促進に向けたPRが必要になる。	下水道課
—	市内の町内会や衛生組合が実施する水路・河川の清掃や河川敷等の共有地清掃（クリーン作戦）に対し、ごみ回収等の支援を行った。	油流出事故は毎年起こっており、原因である人為的ミスの防止、雪害対策、設備の点検の呼びかけ等の啓発を行っていく必要がある。	環境課
—	地下水の適正利用、地盤沈下防止の啓発を目的としてチラシを町内会で回覧したほか、米沢地区地下水利用対策協議会だよりで地下水の適正利用の呼びかけを行った。	地盤沈下はわずかずつではあるが進行しているため、今後も地下水の適正利用を呼びかけていかなければならない。	環境課

施策4-5 環境にやさしいまちづくりの推進（担当課：環境課、社会教育文化課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

豊かな自然環境と共生した良好な環境の中で生活が営まれている、市民が住みよいまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

ごみ減量化・リサイクル推進事業、河川水質保全事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	ごみの総排出量	R1	27,042t	25,000t	26,846t	26,060t	25,419t	79.5%	環境課
2	公害苦情件数	R1	78件	（R1比）10%減	112件	69件	60件	—	環境課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	令和4年度に米沢市プラスチックごみゼロ宣言を行い、市全体でプラスチックごみの削減を推進した。	リサイクル可能な古紙類、びん、缶等がまだまだごみとして出されていることから、資源物として認識されるよう、周知を図っていく必要がある。	環境課
1	不法投棄防止策としては、引き続き廃棄物適正処理推進員を配置し、パトロールを行っている。また、監視カメラを市内2か所に設置するなどの対応を行った。	不法投棄についても推進員による定期的なパトロールの継続や監視カメラの設置による効果的な対応を行わなければならない。	環境課
2	寄せられる公害等の相談については、迅速かつ適切な現地確認により、その解決に努めた。また、騒音測定や臭気指数測定を行い、必要に応じて原因者に対し指導した。	法律等で規制される事案のほか、寄せられる多種多様な相談に対し今後も適切な対応を行う必要がある。	環境課
—	大学教授を講師に、市内小中学校において実施した環境学習では、地球温暖化対策について子どもたちの理解と関心が深まった。	環境教育の促進を図る観点から、中央公民館事業等の実施に合わせて、カーボンニュートラルやSDGsの重要性に対する意識高揚を図らなければならない。	環境課
—	ゼロカーボンシティ推進シンポジウムを開催し、省エネ・脱炭素化に関する取組の啓発を図ったほか、再エネの導入促進に向けた本市の導入目標を設定した。	CO2排出量削減目標の達成に向け、脱炭素化の取組を加速させるとともに、市民の意識醸成や行動変容を促し省エネの徹底を図ることが必要である。	環境課

施策5-1 いざというときに備えるまちづくりの推進

(担当課：防災危機管理課、社会福祉課、子育て支援課、健康課、高齢福祉課、土木課、建築住宅課、水道課、下水道課、教育総務課)

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

防災基盤や地域防災力を強化するとともに、市民が平常時から防災に強い関心と深い理解をもつ、災害に強いまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

消防団施設整備事業、非常備消防事業、公共施設の耐震化事業等

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	防災拠点としての公共施設の耐震化率	R1	96.4%	100.0%	96.5%	97.1%	97.1%	—	建築住宅課
2	自主防災組織率	R1	68.7%	100.0%	70.4%	71.0%	72.6%	—	防災危機管理課
3	消防団員の充足率	R1	89.9%	100.0%	93.7%	87.9%	85.8%	—	防災危機管理課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	防災活動拠点施設等となる公共施設について、庁舎建替事業が完了し、耐震化率の向上が図られた。	米沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方を検討し、耐震化を進めていく必要がある。	建築住宅課
2	自主防災組織が設立されていない町内会への出前講座を開催するなど、組織化の周知に努めるとともに、組織の設立及び活動に対する支援を継続した。	町内会の自主防災組織の設立だけでは目標達成が難しいため、地区全体を連合会とする設立及び複数の町内会をまとめる設立を広めなければならない。	防災危機管理課
3	地域防災力の強化が求められており、その中核を担う消防団員の確保は喫緊の課題であることから、消防団員報酬、出動手当の引上げ等、処遇改善を図った。	消防団員の装備品の充実等、処遇改善を検討し、活動しやすい環境づくりを進める必要がある。	防災危機管理課
—	指定避難所となっているコミュニティセンター及び小中学校の防災資機材倉庫及び防災行政無線の整備を推進した。	電気・ガス・水道等のライフラインが長期間停止した場合を想定し、指定避難所機能を維持させるハード及びソフト面の向上を図る必要がある。	防災危機管理課
—	令和4年度に万世地区を対象とした個別避難計画作成のモデル事業を実施し、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に居住する要介護3～5の該当者6名中、4名の個別避難計画を作成した。	要介護3～5の認定者については自ら避難することが困難であることから、ケアマネジャーの協力を得て、個別避難計画を作成していく。	高齢福祉課

施策5-2 普段から安全を心がけるまちづくりの推進（担当課：生活安全課、高齢福祉課、土木課、社会教育文化課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

交通事故、犯罪及び消費者被害が起こりにくい環境が整備され、安全で安心して暮らせるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

交通安全施設整備事業、青少年補導センター活動事業、消費者行政推進事業等

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	交通事故発生件数（人身）	R1	307件	（R1年比）50.0%減	236件	220件	240件	—	生活安全課
2	刑法犯認知件数（米沢市内）	R1	276件	（R1年比）50.0%減	261件	271件	340件	—	生活安全課
3	消費者見守りサポーター累計養成人数	R1	2,185人（～R1累計）	5,000人（～R7累計）	2,355人	2,435人	2,568人	51.4%	生活安全課、高齢福祉課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	交差点や見通しの悪い道路にカーブミラーを設置した。また、交通指導員等による交通安全教室を幼児、児童・生徒に対し行い、高齢者向けには秋の交通安全期間中に実施した。	交通事故発生件数は全体的に減少傾向にあるが、高齢者が交通事故の被害にあうことが多いため、交通安全教室の実施を継続して行う必要がある。	生活安全課
2	防犯協会各支部と連携し街頭指導を行った。また、安全・安心なまちづくり米沢市民大会や少年の主張大会を開催し、青少年の非行防止、犯罪防止に努めた。	防犯協会の活動は、地域防犯対策の一翼を担っているが、高齢化や活動人員の減少が見受けられる。	生活安全課
2	公衆街路灯のLED化や新設に補助を行い暗がり解消に努めた。	公衆街路灯についてはLED化後10年経過している町内会等も増えてきたことから、LEDからLEDに交換する際の補助の要望もある。	生活安全課
3	研修会への積極的な参加により、消費生活相談員のスキルアップを図り体制の強化に努めた。令和5年度には米沢市消費者安全確保地域協議会を発足し見守り体制の構築を図った。	特殊詐欺の形態が多様化していることに加えて、消費者に関する法令等の改正も頻繁に行われるため、相談員のスキルアップを継続しなければならない。	生活安全課
3	地域包括支援センターやケアマネジャー、高齢者見守り訪問員等と消費生活センターとの連携を強化し、消費者トラブルや特殊詐欺等に対する注意喚起のほか、個別相談に対応した。	コロナ禍により、消費者見守りサポーター養成講座開催数の激減に伴い、養成者数が伸び悩んだ。	高齢福祉課

施策5-3 冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進（担当課：地域振興課、環境課、社会福祉課、高齢福祉課、観光課、農政課、土木課、建築住宅課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

雪と向き合い、共に支え合いながら、安心して暮らせる雪に強いまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

地域の支え合いによる除排雪推進事業、道路・歩道等の除排雪事業、上杉雪灯籠まつりの開催

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	除排雪協力会の組織数	R1	477団体	495団体	496団体	508団体	521団体	105.3%	土木課
2	上杉雪灯籠まつり観光客入込数	R1	162,000人	274,000人	0人	101,000人	108,000人	39.4%	観光課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	除雪排雪協力会については、令和2～5年度で44団体が増えた。また、令和5年度から除排雪協力会の負担軽減を図った。	今後も除排雪協力会の組織化を地区説明会等を通して呼びかけていく必要がある。	土木課
1	地域住民の共助による除排雪の推進につながる「地域の支え合いによる除排雪事業費補助金」による支援を実施した。	年々申請団体件数が増加しているため、予算を拡充して地域共助による除排雪事業の団体数の更なる増加を図らなければならない。	地域振興課
2	上杉雪灯籠まつりでは、新たに東北一番桜よねざわプロジェクトを立ち上げ、桜並木や花手水のライトアップのほか、桜色のサイリウムを配布し会場全体を盛り上げた。	開催規模が縮小しているため、まつりへ参加できるきっかけを設けることや県外の参加者を増やす取組等を行っていく必要がある。	観光課
—	除雪作業の見える化と事務の効率化を図るための除雪車運行管理システム実証試験とその検証により、令和6年度からの本格導入に向けた準備を行った。	除雪車運行管理システム本格運用することで、今後、どのように業務内容を見直せば安定した除雪体制を維持できるか検討していかなければならない。	土木課
—	雪下ろし及び除雪が困難な在宅高齢者に対し雪下ろし費用の助成や除雪援助員の派遣を行った。令和5年度から雪下ろし費用の助成額を増額した。	地域の協力者や協力団体の確保のほか、新たな担い手の養成に向け、関係課及び関係機関等と連携を図っていく必要がある。	高齢福祉課

施策6-1 ICTを活用したまちづくりの推進（担当課：政策企画課、魅力推進課、市民課、商工課、社会教育文化課、学校教育課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

様々な技術を活用し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる「Society5. 0」の実現を目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

ICTを活用した学校教育情報化の推進、マイナンバー制度の活用推進、地方税電子申告システム運用事業、ホームページの管理運用、コンビニ交付サービス事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	市への電子申請が可能な手続の数	R1	13件	19件	25件	70件	47件	247.4%	政策企画課
2	RPA等を活用した業務効率化の取組数	R1	-件	10件（～R7累計）	5件	6件	6件	60.0%	政策企画課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	令和5年7月からコンビニ交付サービスの手数料減額を行い、マイナンバーカードの活用促進を図ったところ、前年度比2倍の利用実績となり、閉庁時間であってもコンビニ等で諸証明を取得できる本サービスが市民に浸透してきた。	令和6年12月に健康保険証が廃止されマイナ保険証になるなどカードの利活用が増える中、カードに対する不安払拭を図り、カード保有率の向上を目指す。	市民課
2	令和3年度から住民情報系システムにRPAとAI-OCRを導入し、年1,900時間から3,000時間超の業務の効率化を図った。	引き続きデジタル技術を活用した業務改革に取り組み、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。	政策企画課
—	米沢鷹山大学において、SNS活用講座等を開催し、参加者のICTリテラシーの向上を図ることができた。	コミュニティセンター等においても類似した講座を実施していることもあり、米沢鷹山大学が当該講座を実施することの必要性について改めて検討する。	社会教育文化課
—	令和2年3月に国のGIGAスクール推進構想により、各小中学校のネットワーク環境と1人1台端末を整備した。デジタルツールやデジタルドリルを使用しながら、授業改善を進めた。	引き続き情報活用能力を意識し、より学習の質が高まるような利用を目指していく必要がある。	学校教育課
—	令和4年度にLINE公式アカウントの機能強化を行ったことに加え、令和5年度に市ホームページのリニューアルを行った。これにより行政情報を中心に情報発信の充実が図られた。	LINEの登録者数をいかに増加させ、情報発信の充実を図るかが課題であるので、他自治体の状況等を研究しながら検討していかなければならない。	魅力推進課

施策6-2 交流・つながりを通じ、多くのひとを呼び込むまちづくりの推進

(担当課：地域振興課、秘書課、魅力推進課、商工課、観光課、農政課、社会教育文化課、スポーツ課、学校教育課)

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

姉妹都市や首都圏等との活発な相互交流や、つながりを増やしていくとともに、外国人も暮らしやすいまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

都市交流事業、国際理解講座事業、合宿誘致事業、米沢ファン増プロジェクト事業、お試し暮らし体験事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	国際理解講座の受講者数	R1	29回1,395人	50回2,000人	22回932人	22回1,592人	25回1,285人	64.3%（受講者数）	魅力推進課
2	イベント等による首都圏からの移住者数	R1	101人（H27～R1延べ）	114人（R3～R7延べ）	延べ17人	延べ33人	延べ63人	55.3%	地域振興課
3	ふるさと納税申込件数	R1	30,819件	31,000件	42,722件	44,969件	42,647件	137.6%	商工課
4	お試し暮らし体験事業の参加者数	R1	6人	30人	3人	13人	12人	40.0%	地域振興課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	本市転入外国人に対し、生活ガイドブック等の配布に加え、米沢市国際交流協会による各種事業を通じて、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進した。	今後外国人が増加することが予想される中、日本語教室の拡充をはじめ、更なる外国人支援が必要となるため、その対応が課題となる。	魅力推進課
2	首都圏において、移住検討者以外にもターゲットとする民間企業主催のイベントに参加した。現地に来ることを希望する方が想定以上に多く、本格的な移住相談へとつながる機会となった。	移住イベントで出会った移住検討者に対し、継続的なアプローチができる体制を整え、本市への関心を持ち続けられるような工夫をしていく必要がある。	地域振興課
3	全国から広く寄附を募集し、返礼品として当市の特産品を提供し、米沢の魅力を発信した。寄附者（希望者）には、継続したつながりをもつことに努めた。	市内の魅力的な返礼品の発掘、開発を行い、当市の魅力を発信するとともに、寄附の使い道等を積極的にPRし、ファンを増やす取組を行う必要がある。	商工課
4	移住者向けWEBサイトを改修し、サイトを活用して移住検討者が情報を受け取りやすく問い合わせしやすい体制を整備した。移住コーディネーターを配置し、手厚く対応できるようにした。	移住者向けWEBサイトを活用した効果的な情報発信を更に強化する。移住検討者が主体的に本市へ移住したいと思うきっかけを提起していく。	地域振興課
—	姉妹都市等との交流として、相互訪問事業や市民（団体）間の交流促進事業を行い、姉妹都市等との相互理解を深めることができた。	相互訪問事業や市民（団体）間の交流促進事業を継続していくが、市民（団体）が高齢化等により維持が困難な状況となりつつあることが課題である。	秘書課

施策6-3 ともに協力し合い、行動するまちづくりの推進（担当課：総務課、政策企画課、地域振興課、コミュニティ推進課、魅力推進課、社会教育文化課、議会事務局）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

市民自らが地域の課題解決に向けて積極的に取り組む協働のまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

コミュニティセンター等施設整備・改修事業、おしよしな地域おこし協力隊設置事業、広報広聴事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	審議会等の公募委員の割合	R1	6.1%（H27～R1平均）	10.0%（R3～R7平均）	10.3%	11.0%	12.8%	—	総務課
2	市ホームページへの閲覧件数	R1	8,092,104件	8,000,000件	10,798,241件	9,239,047件	9,131,117件	114.1%	魅力推進課
3	協働提案制度による提案数	R1	5件（単年）	36件（R3～R7延べ）	延べ8件	延べ18件	延べ26件	72.2%	地域振興課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	審議会等における公募委員の割合を増加させることができた。	公募委員の確保は徐々に広がりを見せているとはいえ、応募が少なく確保が難しいという状況も一方ではあるため継続して啓発を図っていく必要がある。	総務課
2	新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、令和3年度に比べ市ホームページ閲覧数は減ったものの、目標値を大きく上回り、依然として市民の情報源になっていると認識している。	市民にとって分かりづらい（いわゆる「お役所言葉」が使われている。）ページが存在するため、ホームページを作成する職員全体の意識改善を図る。	魅力推進課
3	協働提案制度について、令和4年度は10件、令和5年度は8件の提案があり、それぞれ5件が採択され、事業を実施した。	引き続き協働提案制度補助金を実施し、市民団体と協働した地域課題の解決を支援していかなければならない。	地域振興課
—	広報よねざわに係るデザインや内容について、見やすく、魅力のある広報誌作成に努めた。また、SNSを活用した行政情報の発信に努めた。	行政情報の発信ツールとして、広報誌のほかSNSの活用等、多様化が図られたことで、情報発信に係る職員の負担が増加している。また、広報誌を配達する地区委員の高齢化が進んでいる。さらに、広報誌について掲載内容の整理を行い、月1回の発行にすることを検討する。	魅力推進課
—	コミュニティセンターについて、令和3年度に窪田コミセン開館、田沢コミセン開館、令和4年度に南原コミセン開館、令和5年度に広幡コミセンと塩井コミセンの設計等に着手した。	コミュニティセンターについて、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の維持を行っていかなければならない。	コミュニティ推進課

施策6-4 男女共同参画の推進（担当課：総務課、地域振興課、健康課、商工課、こども家庭課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

男女がお互いを尊重し、支え合う男女共同参画の意識や考え方が市民や社会に浸透しているまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

男女共同参画推進事業、女性の参画機会づくりの推進、DV防止の推進

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	審議会・委員会の女性登用率	R1	26.9%	35.0%	27.2%	28.9%	30.8%	—	地域振興課
2	市役所内における男性育児休業取得率	R1	0%	5%	47.4%	42.1%	78.6%	—	総務課
3	男女共同参画啓発講座等の実施数	R1	8件	16件	12件	10件	14件	87.5%	地域振興課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	令和4年度に改定した第2次米沢市男女共同参画基本計画に基づき、各種審議会等の女性登用率を令和8年度に40%まで高めることを目標に各課への働きかけや県内大学女性教員リストの共有を行った。	引き続き審議会等での女性登用率40%達成に向けて、各課への働きかけを行っていく必要がある。	地域振興課
2	男性育休制度の拡充にあわせて、男性の育児参加促進の市民・職員向けセミナーを実施した。	ワーク・ライフ・バランスの実現に関する啓発活動を継続して行わなければならない。	地域振興課
3	市内女性団体と協力したイベント「よねざわ100人女子会」の開催や女性団体が実施する講演会の後援、新婚夫婦向けの男女共同参画講座を実施した。	市職員及び市民向けの男女共同参画講座や啓発活動（パネル展や市ホームページでの情報発信）に努める必要がある。	地域振興課
—	令和4年度から乳がん検診の無料クーポン券の配布（41歳）や子宮頸がん検診の個人通知（20代女性）を実施し、受診者数の増加につながった。	子宮頸がん検診に関して、令和6年度から21歳の女性に対して無料クーポン券を配付するなど、若い世代の受診率を高める必要がある。	健康課
—	DVや家庭内の問題等、女性が抱える悩みや不安等の相談に対応するため、婦人相談員（女性相談支援員）を配置し、関係機関と連携しながら適切な相談・支援を行った。	女性の様々な悩みの相談に応じ、一人一人が安心して暮らしていけるよう、各関係機関との連携強化を図る必要がある。	こども家庭課

施策6-5 健全な行政経営の推進（担当課：総務課、財政課、納税課、政策企画課、商工課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

健全な行政経営のもと、市民が求める質の高い行政サービスを持続的に提供できるまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

ふるさと応援寄附金制度推進事業、職員研修事業、コンビニ・スマホ収納の推進

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	ふるさと納税寄附額	R1	13.9億円	14億円	18.2億円	16.9億円	15億円	107.1%	商工課
2	経常収支比率	R1	93.0%	95.0%以下	87.1%	94.0%	92.6%	—	財政課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	ふるさと納税について、ポータルサイト上の返礼品ページのブラッシュアップ、広告掲出等、当市及び返礼品の魅力発信を行い、財源の確保に努めた。	ふるさと納税の専門知識をもつ民間事業者への事務委託を行って、業務の効率化を進めるとともに、寄附の拡大に向けて取組を進める必要がある。	商工課
2	令和3年度から市県民税（普通徴収）、固定資産税等のコンビニ収納及びスマートフォン納付を開始し、令和5年度からクレジットカード等キャッシュレス決済での納付が可能となった。	コンビニ収納が未対応となっている介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、今後の国の動向を見極め慎重に判断していかなければならない。	納税課
—	施設の統廃合について、概ね計画どおりに進んでいるものの、廃止施設の財産処分（譲渡・解体）に関しては、様々な要因により進んでおらず、延床面積の大きな削減には至っていない。	令和8年度に予定している米沢市公共施設等総合管理計画見直しの際に、廃止施設の現状や社会情勢等を踏まえて目標値の変更も含めた検討が必要である。	財政課
—	広報よねざわや市公式ホームページ、ごみ収集カレンダーに事業者の有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	引き続き有料広告の掲載を募集するほか、新たな広告媒体を検討しなければならない。	政策企画課
—	人材育成基本方針を基に、毎年度「米沢市職員研修概要」を策定し、研修を実施した。時機に応じた研修を実施することができた。	今後とも、職員の更なる能力開発及び知識の習得を目指して実施していく必要がある。	総務課

施策6-6 他自治体との広域連携の強化（担当課：政策企画課、地域振興課、環境課、防災危機管理課、観光課）

1 施策の目指す姿（後期基本計画より）

他自治体と連携することで地域課題や社会ニーズに対応し、ともに発展するまちを目指します。

2 主な事業（後期基本計画より）

共同処理事業の適正運営、災害時の相互応援協定締結の拡充、置賜定住自立圏構想推進事業、ふくしま田園中枢都市圏と連携した各種事業

3 成果指標

No.	成果指標	基準値		目標値（R7）	実績値			達成率（R5）	担当課
		年度	数値		R3	R4	R5		
1	置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数	R1	2件	3件	1件	1件	2件	66.7%	地域振興課

4 実施/成果及び課題（主なもの）

関連する 成果指標 No.	実施/成果	課題	担当課
1	セミナーでは置賜地方ならではの暮らしの魅力と各市町のPRを行った。実際に暮らした際の具体的なイメージが湧くように伝え、各市町の相談ブースも設け移住相談に応じた。	セミナーの内容が各市町の魅力を一方的にPRすることがメインであったため、移住検討者のニーズに沿った内容とする必要がある。	地域振興課
—	本市が中心市となり置賜3市5町で置賜定住自立圏を形成し、令和元年度から置賜定住自立圏共生ビジョンに基づき、福祉・産業・移住定住等の分野において事業を推進した。	令和6年度を初年度とする置賜定住自立圏第2次共生ビジョンに掲載した事業を進めるとともに、新たに連携すべき事業がないか模索していく必要がある。	政策企画課
—	令和7年度から供用開始の「し尿受入施設」について、円滑に移行できるよう、置賜広域行政事務組合及び関係市町での連携に努めた。	し尿受入施設供用開始後の米沢クリーンセンターの利活用については、置賜広域行政事務組合、庁内関係部署と検討を行っていかねばならない。	環境課
—	福島市を中心とした連携中枢都市圏「ふくしま田園中枢都市圏」が令和4年度に発足し、本市と白石市がオブザーバーとして参画し、子育て・観光等の分野において事業を推進した。	「ふくしま田園中枢都市圏」の進める事業内容を確認し、連携を進めていく必要がある。	政策企画課
—	令和4年3月福島沖地震では、県による派遣要請及び伊達市との大規模災害時相互応援に関する協定に基づき、相馬市及び伊達市に税務課職員を住家被害認定調査員として派遣した。	全国で発生している自然災害等に備え、他地域との災害時の相互応援協定締結の拡充を推進しなければならない。	防災危機管理課